

小林市建築物耐震改修促進計画

平成 20 年 12 月
平成 28 年 4 月（改訂）

小林市

目 次

はじめに

- 1 計画策定の背景 1
- 2 小林市建築物耐震改修促進計画の位置付け 1

第1章 建築物の耐震化の実施に関する目標設定

- 1 想定される地震の規模及び想定される被害の状況 2
- 2 耐震化の現状と目標設定 3

第2章 建築物の耐震診断及び耐震補強設計及び耐震改修の促進を図るための施策

- 1 耐震診断、耐震補強設計及び耐震改修に係る基本的な取り組み方針 8
- 2 耐震改修促進法による耐震診断又は耐震改修の指導等、
建築基準法による勧告又は命令についての県との連携 12
- 3 耐震診断・改修の促進を図るための支援策 12
- 4 安心して耐震改修を行うことができる環境の整備 15
- 5 地震時の総合的な安全対策を図るための取組 15
- 6 地震発生時に通行を確保すべき道路の指定 16

第3章 建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及

- 1 地震被害想定結果等の周知 18
- 2 パンフレットの作成・配布、木造住宅耐震化相談会・出前講座等の開催
. 18
- 3 リフォームにあわせた耐震改修の誘導 18
- 4 自治会との連携 18
- 5 耐震改修工事現場への「のぼり旗」の掲示 18

第4章 その他建築物の耐震診断及び耐震改修の促進に関し必要な事項

- 1 関係団体との連携 19
- 2 その他 19

はじめに

1 計画策定の背景

(1) 住宅・建築物の耐震化の重要性

阪神・淡路大震災（平成7年1月発生）では6,434人の尊い命が奪われました。

このうち地震による直接的な死者数は5,502人であり、さらにこの約9割の4,831人が住宅・建築物の倒壊等による圧迫死であったとされている。

我が国では、大地震はいつどこで発生してもおかしくない状況にあり、大規模地震発生に対する総合的かつ速やかな地震防災対策の推進が必要であり、地震による死者や経済被害を減らす対策として、住宅・建築物の耐震化を図ることが特に重要とされている。

(2) 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」（耐震改修促進法）の改正

阪神・淡路大震災の教訓を踏まえて、国は、中央防災会議における目標「今後10年間に死者数及び経済被害額を被害想定から半減させる。」、及び住宅・建築物の地震防災推進会議の提言「住宅及び特定建築物の耐震化率の目標を90%とする。」を踏まえ、平成18年1月に耐震改修促進法の一部を改正した。

改正された耐震改修促進法では、計画的な耐震化の推進のため、国は「基本方針」、都道府県及び市町村は「耐震改修促進計画」を作成することが規定されたことのほか、建築物に対する指導等の対象となる特定建築物の種類拡大、耐震改修促進法に基づく指導・助言等の強化、耐震化に係る支援措置の拡充等が新たに規定された。

2 小林市建築物耐震改修促進計画の位置付け

改正された耐震改修促進法に基づき、国により平成18年1月に「基本方針」が、宮崎県により平成19年3月に「宮崎県建築物耐震改修促進計画」が策定された。

また、耐震改修促進法第5条第7項において、「市町村は、基本方針及び都道府県耐震改修促進計画を勘案して、当該市町村の区域内の建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための計画を定めるよう努めるものとする。」と規定されている。

促進計画策定以降、平成23年に発生した東日本大震災などを背景に平成25年には再び法改正が行われ、建築物の地震に対する安全性の向上を一層推進するため、すべての建築物の耐震化の努力義務、不特定多数の者が利用する大規模建築物等の耐震診断の義務化・耐震診断結果の公表などの規制強化と建築物の耐震化の円滑な促進のための措置が盛り込まれた。

これらの背景を受け、小林市では市の地域状況を踏まえたうえで、国の「基本方針」及び「宮崎県建築物耐震改修促進計画」を勘案し、また、「小林市地域防災計画」を上位計画とし、「小林市建築物耐震改修促進計画」（以下「促進計画」という。）を策定する。

促進計画では、地震の被害から市民の生命・財産を守るため、住宅・建築物の耐震化を積極的に促進していくことを最大の目的とする。

改定する本促進計画の計画期間は、平成37年度までとする。

第1章 建築物の耐震化の実施に関する目標設定

1 想定される地震の規模及び想定される被害の状況

宮崎県における過去の地震の発生状況を見ると、日向灘沖を震源としたマグニチュード7クラスの地震がほぼ十数年から数十年に一度の割合で発生しているほか、えびの市、小林市付近でもマグニチュード6クラスの地震が発生している。また、東南海・南海地震の想定震源域では約100～150年の間隔で大規模な地震が発生しているとともに、静岡県駿河湾から日向灘まで延びる南海トラフ全体を1つの領域として考え、科学的に考えられる最大クラスの地震予測として、南海トラフ巨大地震が想定されている。

こうした過去の地震や地震環境を踏まえた宮崎県の地域防災計画（平成27年3月）^aでは、地震の規模及び被害を地震のケース毎に表1-1のように想定している。

小林市防災計画では、表1-2のように想定しており、この想定は、被害が最も多く算定される冬の夜の時間帯の想定結果に基づくものである。

表1-1 宮崎県の被害想定結果の概要

項目		日向灘 南部地震	日向灘 北部地震	えびの・ 小林地震	東南海・ 南海地震	南海トラフ巨大地震	
						内閣府 モデル	県独自 モデル
地震の規模	マグニチュード	7.5	7.5	6.5	8.6	9.1	
	最大震度	6強	6強	6強	6強	7 ^b	
最大津波高さ		約5m	約5m	-	約6m	約17m	
人的被害 (死者数)	揺れによるもの	約880	約330	約110	約20	約35,000	約28,000
	津波によるもの	最大約670	最大約670	-	約670		
建物被害 (全壊棟数)	揺れによるもの	約22,600	約14,400	約4,400	約700	約89,000	約88,000
	津波によるもの	最大5,200	最大5,200	-	約5,200		

「宮崎県地域防災計画（平成27年3月）」より

表1-2 被害想定結果の概要

（単位：人、棟）

項目		現況 (母数)	日向灘 南部地震	日向灘 北部地震	えびの・ 小林地震
地震の規模	マグニチュード	-	7.5	7.5	6.5
	県内最大震度	-	6強 ^c	6強	6強
	市内最大震度	-	6強	6弱	6弱
建物被害 (全壊・大破)	木造	9,230	0	0	1,023
	非木造	10,380	0	0	74
焼失建物		19,610	0	0	355
人的被害	死者	46,419	0	0	26
	重軽傷者	46,419	49	8	1,370
	長期避難者	-	41	3	4,922

「小林市地域防災計画（平成23年3月）」

^a 宮崎県地域防災計画：災害対策基本法（昭和36年法律第223号）に基づいて設置された宮崎県防災会議が策定する計画。

^b 震度7の地震：立っていることができず、這わないと動くことができない。固定していない家具のほとんどが移動したり倒れたりし、飛ぶこともある。耐震性の低い木造住宅では、傾くものや、倒れるものがさらに多くなる。（気象庁震度階級関連解説表より）

^c 震度6強の地震：立っていることができず、這わないと動くことができない。固定していない重い家具のほとんどが移動、転倒する。耐震性の低い木造住宅では、倒壊するものが多く、耐震性の高い木造住宅でも、壁や柱がかなり破損するものがある。（気象庁震度階級関連解説表より）

2 耐震化の現状と目標設定

耐震改修促進法第4条第1項の規定に基づき、国土交通大臣が定めた「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（平成25年10月29日国土交通省告示第1055号）」に則し、本市においては、住宅、特定建築物^d及び市が所有する公共建築物について各々の建築物用途毎に耐震化の目標を定める。

（1）住宅

平成25年の住宅・土地統計調査^eをもとに推計すると、表1-3のとおり、平成27年度末現在の市内の住宅総数は約20,320戸である。国の耐震化率^fの推計方法に準じて算定すると、このうち約13,000戸（67.42%）の住宅が耐震性を満たしていると見込まれる。一方、約6,620戸（32.58%）の住宅が、必要な耐震性を満たしていないと見込まれる。

表1-3 住宅の耐震化の現状と耐震化の目標（平成27年3月末現在 / 単位：戸）

区分	住宅数 (+)	昭和56年5月 以前の住宅	昭和56年6月 以降の住宅	耐震性有 住宅数 (+)	耐震化率 (/) (%) 平成27年度末	耐震化率の 目標 (%) 平成32年度末
		うち耐震性有				
木造戸建	17,660	6,330 260	11,330	11,590	65.63	
共同住宅等	2,660	950 250	1,710	2,110	79.32	
合計	20,320	7,280 660	13,040	13,700	67.42	90

平成25年住宅・土地統計調査等のデータをもとに、国の耐震化率の推計方法に準じて算定した平成27年3月末での推計値

表1-4 参考資料平成25年10月における宮崎県の住宅の耐震化の現状（単位：戸）

区分	住宅数 (+)	昭和56年5月 以前の住宅	昭和56年6月 以降の住宅	耐震性有 住宅数 (+)	現状の 耐震化率 / (%)
		うち耐震性有			
木造戸建	314,000	125,000 20,600	189,000	209,600	66.7
共同住宅等	144,200	29,400 23,200	114,800	138,000	95.7
合計	458,200	154,400 43,800	303,800	347,600	75.9

（平成25年住宅・土地統計調査による）

^d 特定建築物：法第14条に規定する一定規模以上の建築物（対象用途及び規模要件は表4-2、P21参照）で、昭和56年6月以降に着工したものを含む。

- (1) 多数の者が利用する建築物（法第14条 第1号）
- (2) 危険物を取り扱う建築物（法第14条 第2号）
- (3) 本促進計画に定めた道路を閉塞させる建築物（法第14条 第3号）

^e 住宅・土地統計調査：我が国の住宅に関するもっとも基礎的な統計調査。住宅及び世帯の居住状況の実態を把握し、その現状と推移を、全国及び地域別に明らかにすることを目的に、総務省統計局が5年ごとに実施している。

^f 耐震化率：耐震性を有する住宅・建築物数（昭和56年6月以降の建築物数＋昭和56年5月以前の建築物のうち耐震性を有する建築物数）が住宅・建築物総数に占める割合。

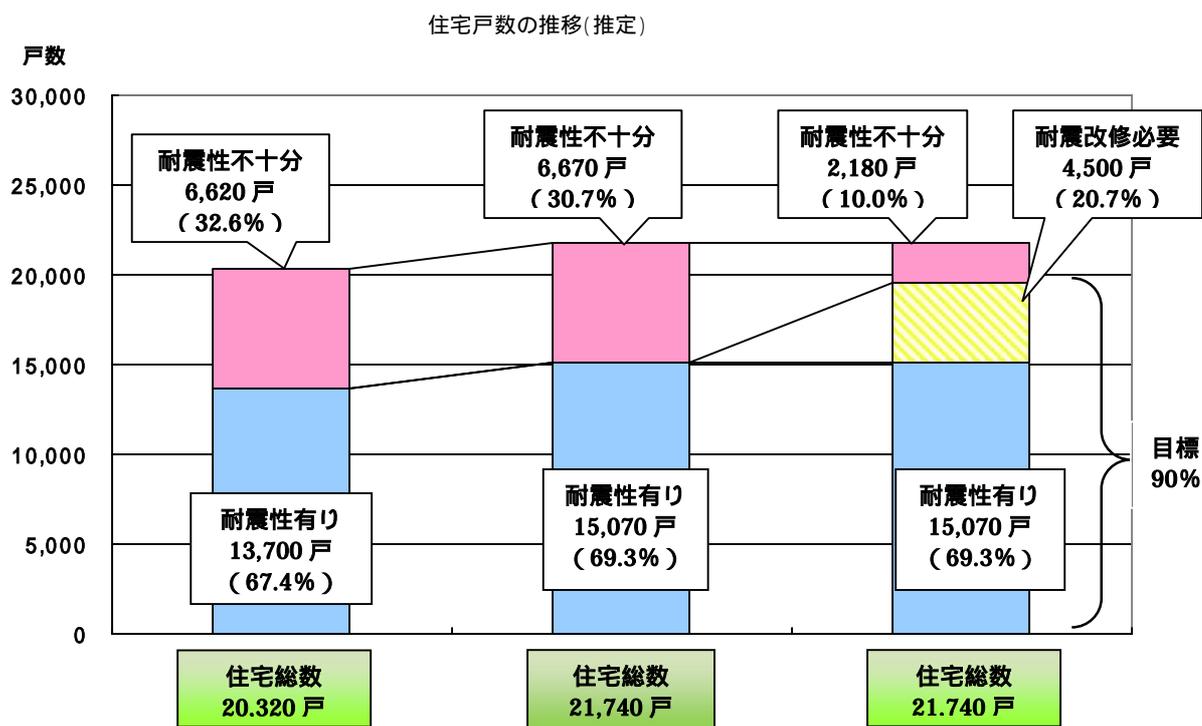
一方、平成20年及び平成25年の住宅・土地統計調査をもとに統計すると、平成25年までに耐震改修を実施した住宅（持ち家）の戸数は、表1-5のとおりであり、昭和56年5月以前に建築された住宅の耐震改修は平成25年までに30戸実施されているものと見込まれる。

表1-5 昭和55年以前の住宅（持ち家）の耐震改修状況
（平成20年・平成25年住宅・土地統計調査による／単位：戸）

区 分	総 数	うち耐震工事済 (H21～H25)
木造戸建	13,461	27
共同住宅等	2,029	3
合 計	15,490	30

地震による人的被害を半減させるためには、減災効果の大きな住宅の耐震化に継続的に取り組む必要があり、住宅の耐震化率を平成32年度末に90%とすることを目標とする。

平成32年度の住宅の耐震化率は、10年間の自然更新等により69.3%と推計されることから耐震化率を90%とするためには、10年間で約4,500戸の耐震改修が必要となる。



(2) 特定建築物

実態調査及び国の推計方法に基づき推計した特定建築物の耐震化率は、表1-6のとおりであり、耐震改修促進法第14条第1号に規定する多数の者が利用する特定建築物（以下「多数の者が利用する特定建築物」という）の耐震化率は90.5%である。

昭和56年5月以前に建築された多数の者が利用する特定建築物28棟のうち耐震診断実施済みのものは20棟（耐震診断未実施8棟）で耐震診断実施率は71.4%である。耐震診断の結果、耐震性無しは9棟、うち耐震改修実施済みのものは6棟、未改修のものは3棟である。

地震による経済被害額を半減させるためには、減災効果の大きな特定建築物の耐震化に継続的に取り組んでいく必要があり、特定建築物の耐震化率を平成32年度末に92%とすることを目標とする。

なお、市有建築物については耐震化率を97%、民間建築物については95%を目標とする。

表1-6 特定建築物の耐震化の現状と耐震化の目標 (単位：戸)

区分	建築物数 (+)	昭和56年5月 以前の建築物	昭和56年6月 以降の 建築物	耐震性有 建築物数 (+)	現状の 耐震化率 (/)(%) 平成26年度末	耐震化率の 目標(%) 平成32年度末
		うち耐震性有				
法第14条 第1号	95	27 18	68	86	90.5	92
法第14条 第2号	3	1 0	2	2	66.7	
法第14条 第3号	94	49 0	45	45	47.9	
合計	192	77 19	115	133	69.3	

表 1 - 7 特定建築物の耐震化の現状及び耐震化の目標（平成 27 年 3 月末現在 / 単位：棟、％）

特定建築物		建築物数 (+)	昭和 56 年 5 月以前 の建築物	昭和 56 年 6 月以降 の建築物	耐震性有 建築物数	耐震化率 (/) (%) 27 年 3 月末	耐震化率 の目標 (%) 32 年度末	
法	用途							
多数の者が利用する施設 (法第 14 条第 1 号)	災害時の拠点となる施設	市役所、消防署、幼稚園、小・中学校病院、診療所、老人ホーム、老人福祉センター、体育館等	70	22	48	64	92.9	97
		市有建築物	34	18	16	31	91.1	100
		民間建築物	36	4	32	33	91.7	94
	不特定多数の者が利用する建築物	百貨店、飲食店、ホテル・旅館、映画館、遊技場、美術館、博物館、銀行等	13	4	9	9	69.2	84
		市有建築物	1	0	1	1	100	100
		民間建築物	12	4	8	8	66.7	83
	特定多数の者が利用する建築物	市営住宅、寄宿舎、下宿、事務所、工場等	12	1	11	12	100	100
		市有建築物	0	0	0	0	-	-
		民間建築物	12	1	11	12	100	100
	計		95	27	68	85	90.5	92
		市有建築物	35	18	17	32	94.3	97
		民間建築物	60	9	51	53	88.4	95
危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物		6	1	5	5	83.3		
(法第 14 条第 2 号)	市有建築物	3	0	3	3	100		
	民間建築物	3	1	2	2	66.7		
地震によって倒壊した場合においてその敷地に接する道路の進行を妨げ、多数の者の円滑な避難を困難とするおそれのある建築物		94	49	45	45	47.9		
(法第 14 条第 2 号)	市有建築物	2	1	1	1	50.0		
	民間建築物	92	48	44	44	47.8		
合計		195	77	118	135	69.2		
	市有建築物	40	19	21	36	90.0		
	民間建築物	155	58	97	99	63.9		

実態調査及び国の推計方法を基に耐震化率を推計

()内は、平成 32 年度までに耐震化を図る、地震時に通行を確保すべき道路（耐震改修促進法第 5 条第 3 項第 3 号に基づき指定する道路）に面する特定建築物数であって 1 号、2 号の特定建築物と重複するもの（内数）

(3) 市有施設（多数の者が利用する特定建築物）

特定建築物のうち、市有施設は、多数の市民に利用されることや災害時の活動拠点、避難施設になること、さらに、民間建築物の耐震化を先導していく役割を担うことから、積極的に耐震化を促進しなければならない。

表 1 - 8 のとおり、市有施設（特定建築物）は 35 棟あり、このうち 32 棟（91.4％）の建築物が必要な耐震性を満たしているの見込まれる。一方、3 棟（8.6％）の建築物が必要な耐震性を満たしていない見込まれる。

なお、昭和 56 年 5 月以前に建築された特定建築物 18 棟のうち、耐震診断実施済みのものは 18 棟で耐震診断実施率は 100％です。また、このうち耐震性無しが 7 棟あり、

耐震改修実施済みのものは4棟、未改修のものは3棟となっている。

市は、耐震性が不足している建築物について耐震化（実施方法は、耐震補強、建替え、解体、用途廃止等）を図り、耐震化率を97%とすることを目標とする。

表1-8 市有施設（特定建築物）の耐震化の現状と目標（平成27年3月末現在 / 単位：棟・%）

建築物の用途	建築物数 (+)	昭和56年 5月以前 の建築物	昭和56年 6月以降の 建築物	耐震性有 建築物数	耐震化率 (/) (%) 平成26年度末	耐震化率 の目標(%) 平成32年度末
(1) 災害時の拠点となる建築物	34	18	16	31	91.1	/
(2) 不特定多数の者が利用する建築物	1	0	1	1	100	
(3) 特定多数の者が利用する建築物	0	0	0	0	-	
合計	35	18	17	32	94.3	97

(4) 重点的に耐震化を進める区域の設定

本市においては、重点的に耐震化を進める区域を、総合的な防災上の観点と、市内の耐震化の現況から、次のとおり設定する。

密集市街地・・・密集市街地は、地震の発生により住宅が倒壊した場合、道路閉塞や出火によって避難や救急・消火活動が妨げられ、大規模な市街地火災が引き起こされるなど、広範かつ甚大な被害につながるおそれがある。

このため、密集市街地における住宅及び建築物の不燃化・耐震化を重点的に促進する。本市では、小林市中心部が該当する。

大きな揺れ、液状化が見込まれる地区・・・「揺れやすさ・液状化危険度マップ」で揺れや液状化による建物被害等の危険性が高いと見込まれる地区は、市全体の地震被害の最小化を目指す観点から重点的に耐震化を促進する。本市では、市内平野部が該当する。

第2章 建築物の耐震診断、耐震補強設計及び耐震改修の促進を図るための施策

1 耐震診断、耐震補強設計及び改修工事に係る基本的な取組み方針

建築物の耐震化を促進するためには、まず、建築物の所有者等が、大地震時に耐震性が不足している建築物が及ぼす影響について、自らの問題、地域の問題として意識し、耐震化に取り組むことが不可欠です。また、市はこうした所有者等に対して耐震性の向上に向けた意識の啓発に取り組むとともに、所有者等の取り組みをできる限り支援する観点から、所有者等にとって耐震診断、耐震補強設計及び改修工事が行いやすい情報の提供等を含めた環境の整備や支援制度の充実など必要な施策を講じ、耐震改修の実施の阻害要因となっている課題を解決していくことを基本的な取組方針とする。

(1) 建物所有者の役割

建物所有者は、所有する建築物の地震に対する安全性を確保するとともに、その向上を図るよう努め、さらに既存耐震不適格建築物⁸の所有者は、耐震診断を行い、必要に応じ耐震改修を行うよう努める。

(2) 市の役割

市は、建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及に努め、建築物の所有者として自ら所有する公共建築物の耐震化に率先して取り組む。

また、本市内の建築物は、宮崎県が所管行政庁として耐震改修促進法による指導・助言、指示等を行うことになる。これらの指導等に当たっては、市と県が連携した指導等を行うことが望まれる。

このため、市は、県の都城土木事務所と連絡・協議体制を整備し、都城土木事務所の指導等に協力し、的確に市内の建築物の耐震化を推進する。

なお、耐震改修促進法による指導及び助言、指示、公表の対象となる建築物は表2-1のとおりである。また、法による規制対象建築物の一覧は表2-2に示す。

⁸ 既存耐震不適格建築物：昭和56年5月31日以前に着工した建築物であり、耐震性が不十分な建築物のこと。

表 2 - 1 耐震改修促進法による耐震診断又は耐震改修の規制対象建築物

	耐震診断				耐震改修		
	所有者	所管行政庁			所有者	所管行政庁	
		報告命令 ・ 結果公表	指導 ・ 助言	指示 ・ 公表		指導 ・ 助言	指示 ・ 公表
要緊急安全確認 大規模建築物 (不特定多数のものが 利用する大規模建築物 等であって耐震不明建 築物であるもの)	義務						
要安全確認計画記載 建築物 (今後指定を検討)	義務				努力義務 (地震に対 する安全性 の向上を図 る必要が有 するとき)		
特定既存耐震 不適格建築物 (多数の者が利用する 一定規模以上の建築物 等、本促進計画に定め た道路を閉塞させる建 築物)	努力義務			(地震に対する 安全性の向上が 特に必要な一定 の用途及び規模 以上のものに限 る) 表 4-2 参照		(地震に対す る安全性の向 上が特に必要 な一定の用途 及び規模以上 のものに限 る) 表 4-2 参照	
既存耐震 不適格建築物 (住宅や小規模建築物 を含め耐震関係規定に 適合しない全ての建築 物)	努力義務				努力義務 (必要に応じ)		

は を包含し、 を除いている。右欄は であって 以外のものについて記載。

は 、 、 を包含している。右欄は であって 、 、 以外のものについて記載。

要緊急安全確認大規模建築物

耐震改修促進法に定める要緊急安全確認大規模建築物の所有者は、耐震診断の実施が義務付けられる。(附則第3条、施工令附則第2条・第3条)

所管行政庁は、耐震診断結果の公表を行い、未報告者等へは、耐震診断結果の報告命令を行うものとする。(第9条・第8条)

また、耐震改修について必要な指導及び助言、指示を行い、さらに必要に応じ、公表を行うものとする。(第12条)

要安全確認計画記載建築物

県及び市は、耐震改修促進法に基づき要安全確認計画記載建築物を指定し、促進計画に位置づけることができるとされている。

(県：第5条第3項第1号・第5条第3項第2号 / 市：第6条第3項第1号)

指定された建築物の所有者は、耐震診断の実施が義務付けられる。(第7条)

所管行政庁は、耐震診断結果の公表を行い、未報告者等へは、耐震診断結果の報告命令を行うものとする。(第9条・第8条)

また、耐震改修について必要な指導及び助言、指示を行い、さらに必要に応じ、公表を行うものとする。(第12条)

要安全確認計画記載建築物は、今後指定を検討する。

特定既存耐震不適格建築物

耐震改修促進法に定める特定既存耐震不適格建築物の所有者は、耐震診断を行い、必要に

応じ、当該特定既存耐震不適格建築物について耐震改修を行うよう努めなければならないと規定されている。(第14条)

所管行政庁は、当該特定既存耐震不適格建築物の所有者に対して、耐震診断又は耐震改修について必要な指導及び助言、指示を行い、さらに必要に応じて、公表を行うものとする。(第15条)

既存耐震不適格建築物

耐震改修促進法では、住宅をはじめとする前記(1)～(3)の建築物以外の既存耐震不適格建築物の所有者は、耐震診断を行い、必要に応じ、耐震改修を行うよう努めなければならないと規定されている。(第16条第1項)

所管行政庁は、当該特定既存耐震不適格建築物の所有者に対して、耐震診断又は耐震改修について必要な指導及び助言を行うものとする。(第16条第2項)

表 2 - 2 耐震改修促進法による耐震診断又は耐震改修の規制対象建築物

特定既存耐震不適格建築物の種類		特定既存耐震不適格建築物の要件	指示対象となる特定既存耐震不適格建築物の要件	耐震診断義務付け対象建築物の要件
学校	小中学校、中等教育学校の前期課程若しくは特別支援学校	2階以上かつ1,000㎡以上	2階以上かつ1,500㎡以上	2階以上かつ3,000㎡以上
	上記以外の学校	3階以上かつ1,000㎡以上		
体育館（一般公共の用に供されるもの）		1階以上かつ1,000㎡以上	1階以上かつ2,000㎡以上	1階以上かつ5,000㎡以上
ポーリング場、スケート場、水泳場等の運動施設		3階以上かつ1,000㎡以上	3階以上かつ2,000㎡以上	3階以上かつ5,000㎡以上
病院、診療所		3階以上かつ1,000㎡以上	3階以上かつ2,000㎡以上	3階以上かつ5,000㎡以上
劇場、観覧場、映画館、演芸場		3階以上かつ1,000㎡以上	3階以上かつ2,000㎡以上	3階以上かつ5,000㎡以上
集会場、公会堂		3階以上かつ1,000㎡以上	3階以上かつ2,000㎡以上	3階以上かつ5,000㎡以上
展示場		3階以上かつ1,000㎡以上	3階以上かつ2,000㎡以上	3階以上かつ5,000㎡以上
卸売市場		3階以上かつ1,000㎡以上		
百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗		3階以上かつ1,000㎡以上	3階以上かつ2,000㎡以上	3階以上かつ5,000㎡以上
ホテル、旅館		3階以上かつ1,000㎡以上	3階以上かつ2,000㎡以上	3階以上かつ5,000㎡以上
賃貸住宅（共同住宅に限る。）寄宿舎、下宿		3階以上かつ1,000㎡以上		
事務所		3階以上かつ1,000㎡以上		
老人ホーム、老人短期入所施設、福祉ホーム等に類するもの		2階以上かつ1,000㎡以上	2階以上かつ2,000㎡以上	2階以上かつ5,000㎡以上
老人福祉センター、児童厚生施設、身体障害者福祉センター等に類するもの		2階以上かつ1,000㎡以上	2階以上かつ2,000㎡以上	2階以上かつ5,000㎡以上
幼稚園、保育所		2階以上かつ500㎡以上	2階以上かつ750㎡以上	2階以上かつ1,500㎡以上
博物館、美術館、図書館		3階以上かつ1,000㎡以上	3階以上かつ2,000㎡以上	3階以上かつ5,000㎡以上
遊技場		3階以上かつ1,000㎡以上	3階以上かつ2,000㎡以上	3階以上かつ5,000㎡以上
公衆浴場		3階以上かつ1,000㎡以上	3階以上かつ2,000㎡以上	3階以上かつ5,000㎡以上
飲食店、キャバレー、料理店、ナイトクラブ、ダンスホール等に類するもの		3階以上かつ1,000㎡以上	3階以上かつ2,000㎡以上	3階以上かつ5,000㎡以上
理髪店、質屋、貸衣装屋、銀行等、サービス業を営む店舗		3階以上かつ1,000㎡以上	3階以上かつ2,000㎡以上	3階以上かつ5,000㎡以上
工場（危険物の貯蔵場又は処理場を除く。）		3階以上かつ1,000㎡以上		
車両の停車場又は船舶、航空機の発着場等で旅客の昇降又は待合の用に供するもの		3階以上かつ1,000㎡以上	3階以上かつ2,000㎡以上	3階以上かつ5,000㎡以上
自動車車庫など自動車の停留又は駐車のための施設		3階以上かつ1,000㎡以上	3階以上かつ2,000㎡以上	3階以上かつ5,000㎡以上
保健所、税務署など公益上必要な建築物		3階以上かつ1,000㎡以上	3階以上かつ2,000㎡以上	3階以上かつ5,000㎡以上
危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物		政令で規定するもの	500㎡以上	1階以上かつ5,000㎡以上
避難路沿道建築物		耐震改修等促進計画で指定する避難路の沿道建築物であって、前面道路幅員の1/2超の高さの建築物（道路幅員が12m以下の場合は6m超）	左に同じ	耐震改修等促進計画で指定する重要な避難路の沿道建築物であって、前面道路幅員の1/2超の高さの建築物（道路幅員が12m以下の場合は6m超）
防災拠点である建築物				耐震改修等促進計画で指定する大規模な地震が発生した場合においてその利用を確保することが公益上必要な、病院、官公署、災害応急対策に必要な施設等の建築物

2 耐震改修促進法による耐震診断又は耐震改修の指導等、建築基準法による勧告又は命令についての県との連携

市は、所管行政庁が優先的に指導等を行うべき建築物の選定及び指導等実施の手順、公表、また、建築基準法の勧告、命令についても、その実施等のあり方等について県に協力・連携して行う。

3 耐震診断・改修の促進を図るための支援策

市は、建築物の所有者に対し耐震診断及び耐震改修の必要性、重要性について普及啓発に積極的に取り組むとともに、その耐震化への取り組みをできる限り支援する観点から、耐震診断、耐震補強設計及び改修工事等の補助制度、国の支援制度の周知、また融資制度等の活用を図り、建築物の耐震化を促進する。

(1) 耐震診断、改修設計及び改修工事の補助制度の運用

県及び市は、建築物の所有者に対し、耐震診断、改修設計及び改修工事に要する費用の補助等（表 2 - 3 ）による支援を行います。

表2-3 補助制度等の概要

(平成27年12月現在)

区分	【事業名】概要	補助率			
		全体	国	県	市町村
アドバイザー派遣	木造住宅の耐震診断、補強設計、耐震改修について、耐震診断士を派遣し相談及び説明を無料で実施します。	10/10	1/2	1/4	1/4
木造住宅耐震診断	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の耐震診断について、その費用の一部を補助します。 (上限¥54,000、別途要件あり)	9/10	1/3	17/60	17/60
		別途、(一財)宮崎県建築住宅センターが6千円を補助			
木造住宅耐震補強設計	耐震診断の結果、上部構造評点 ^h が1.0未満の場合、耐震補強設計について、その費用の一部を補助します。 (上限額¥100,000、別途要件あり)	2/3	1/3	1/6	1/6
木造住宅耐震改修	耐震診断の結果、上部構造評点が0.7以上1.0未満の場合、耐震改修工事について、その費用の一部を補助します。 (上限額¥500,000、別途要件あり)	1/3	1/6	1/12	1/12
	耐震診断の結果、上部構造評点が0.7未満の場合、耐震改修工事について、その費用の一部を補助します。 (上限額¥750,000、別途要件あり)	1/2	1/4	1/8	1/8
社会福祉施設整備	(次世代育成支援対策施設整備費交付金) ・対象：市町村が施設を整備する保護施設、児童福祉施設、障がい者施設、その他の施設 ・概要：介護保険施設等の整備に要する費用の補助	3/4	1/2	1/4	-
	(地域医療介護総合確保基金) ・対象：社会福祉法人等が整備する地域密着型施設等 ・概要：社会福祉施設等の整備に要する費用の補助	10/10	2/3	1/3	-
保育所等整備	(保育所等整備交付金) ・対象：保育所、幼保連携型認定こども園の保育部分、保育所分園、幼稚園型認定こども園の保育所機能部分 ・概要：保育所等及び保育所機能部分の整備に要する費用の一部を交付	3/4	1/2 (2/3)	-	1/4 (1/12)
認定こども園施設整備	(認定こども園施設整備交付金) ・対象：幼保連携型認定こども園の教育部分、保育所型認定こども園の幼稚園機能部分、幼稚園 ・概要：幼保連携型認定こども園、又は幼保連携型の要件を満たす保育所型認定こども園の幼稚園機能部分等の整備に要する費用の一部を交付	3/4	1/2	-	1/4
要緊急安全確認大規模建築物	【耐震対策緊急促進事業】 ・対象：「不特定多数の者が利用する建築物又は非難弱者が利用する建築物のうち大規模なもの」又は「一定量以上の危険物を取り扱う貯蔵場のうち大規模なもの」	地方公共団体が支援策を整備していない場合でも、国単独で補助が行われます。 地方公共団体が支援策を整備している場合は、通常の交付金に加え、国費による補助金の追加があります。			
要安全確認計画記載建築物	【耐震対策緊急促進事業】 ・対象：「緊急輸送道路等の通行障害建築物」及び「防災拠点建築物」 ・概要：耐震診断や耐震改修、建替え等に要する費用の補助	地方公共団体において補助制度を整備している場合に限り、国としての追加支援策が講じられます。			

^h 上部構造評点：住宅の耐震性能を表す指標で、大規模地震発生時に必要とされる耐力に対する建物が持つ耐力の割合。
1.0を下回ると大規模地震発生時に倒壊する可能性がある。
上部構造評点 = (建物が持つ耐力) / (大規模地震発生時に必要とされる耐力)

(2) 国の支援制度の周知

県及び市は、国等の支援制度（耐震改修促進税制・住宅ローン減税（表2-4）及び耐震改修融資制度等（表2-5））の周知を図ります。

表2-4 耐震改修税制等の概要（平成28年3月現在）

区分	概要	
住宅の耐震改修促進税制	所得税	平成31年6月30日までにを行った耐震改修工事に係る標準的な工事費用相当額の10%相当額（上限25万円）を所得税から控除
	固定資産税	平成30年3月31日までに耐震改修工事を行った住宅の固定資産税額（120㎡相当部分まで）を1年間1/2に減額（ただし、通行障害既存耐震不適格建築物である住宅の耐震改修は2年間1/2に減額）
建築物の耐震改修促進税制	法人税・所得税	耐震改修促進法により耐震診断が義務付けられる建築物について、平成27年3月31日までに耐震診断結果の報告を行った者が、平成26年4月1日からその報告を行った日以後5年を経過する日までに耐震改修により取得等をする建築物の部分について、その取得価額の25%の特別償却
	固定資産税	耐震改修促進法により耐震診断が義務付けられる建築物で耐震診断結果が報告されたものについて、平成26年4月1日から平成29年3月31日までの間に政府の補助を受けて改修工事を行った場合、固定資産税額を2年間1/2に減額（改修工事費の2.5%が限度）
住宅ローン減税	所得税	耐震改修工事を行い、平成31年6月30日までに自己居住の用に供した場合、10年間、ローン残高の1%を所得税額から控除（現行の耐震基準に適合させるための工事で、100万円以上の工事が対象）

表2-5 耐震改修融資制度等の概要（平成28年3月現在）

区分	【融資制度名】概要
個人向け	【住宅金融支援機構】
	<ul style="list-style-type: none"> ・融資限度額：1,000万円（住宅部分の工事費の80%が上限） ・金利：償還期間（10年以内0.98%、11年以上20年以内1.10%（平成28年3月1日現在）） ・保証人：不要 死亡時一括償還型融資の場合 融資限度額：1,000万円（住宅部分の工事費が上限） 金利：0.90% 保証人：（一財）高齢者住宅財団による保証
マンション管理組合向け	【住宅金融支援機構】
	<ul style="list-style-type: none"> ・融資限度額：500万円/戸（共用部分の工事費の80%が上限） ・金利：償還期間10年以内0.71%（平成28年3月1日現在） ・保証人：必要 上記は、（公財）マンション管理センターの保証を利用する場合

4 安心して耐震改修を行うことができる環境の整備

建築物所有者が、安心して耐震診断及び耐震改修が行えるよう、相談窓口の設置や情報等の提供等を含めた環境の整備に努める。

(1) 専門技術者の養成・紹介体制の整備

市民が耐震診断、耐震補強設計及び改修工事を依頼する際に安心して相談できる専門技術者の確保を図るため、県と連携して建築士を対象とした講習会を毎年実施し、「木造住宅耐震診断促進事業（木造住宅の耐震診断）」を行う専門技術者「宮崎県木造住宅耐震診断士」を養成・登録するとともに市の管財課窓口はその名簿を配架し耐震診断士に関する情報提供を行う。

(2) 相談窓口の設置

市民からの住宅等の耐震診断、耐震補強設計及び耐震改修に関する問い合わせ等に対応するため、小林土木事務所、市の管財課に設置している耐震診断及び耐震改修に関する相談窓口の活用を図り、情報提供を積極的に実施する。

(3) 広報等の活用

「広報」や「ホームページ」等を活用し、木造住宅の耐震診断、耐震補強設計及び改修工事の必要性や改修方法等を積極的にPRします。

(4) リフォームに関する情報について

現在インターネット上で多様な機関から、住宅に関する様々な情報提供が行われているが、県では、住まいづくりを考える方々の安全・安心な住生活を支援するために「みやざき住まいの安心情報バンク」(ゆとりネット)をホームページで開設している。

なお、提供されている情報は次のとおりである。

- ア 住宅の建設やリフォーム、耐震診断、税金、公営住宅の募集情報など。
- イ 住まいに関する団体のホームページとリンク。

(<http://www.pref.miyazaki.lg.jp/kenchikujutaku/shakaikiban/sumai/yutori-net/index.html>)

また「住まいの情報発信局」は、住宅関係団体や、公的機関の幅広い参加により運営される住宅に関するポータルサイトで、中立性、信頼性が高く、より役に立つ住宅情報を提供することを目指して開設している。

なお、提供されている情報は次のとおりである。

- ア 新築やリフォームの設計や工事などの事業者
- イ 住宅に関する中立的な相談窓口やその相談事例など

(<http://www.sumai-info.jp/>)

5 地震時の総合的な安全対策を図るための取組

(1) 建築物等における被害の防止対策

平成17年3月の福岡県西方沖地震や同年8月の宮城県沖地震、平成23年3月東日本大震災等の被害の状況から、ブロック塀の安全対策、窓ガラスの飛散対策、大規模空間を持つ建築物の天井の落下防止対策及び地震時のエレベーターの閉じ込め防止対策が指摘されてい

るところであり、宮崎県と連携し被害の発生するおそれのある建築物を把握するとともに、建物所有者等に必要な対策を講じるよう特定行政庁である県に協力していく。

(2) 地震発生時の対応

地震により建築物及び宅地等が被害を受け、被災建築物等の応急危険度判定ⁱが必要となった場合、市は宮崎県と連携し判定実施本部等を設置し、応急危険度判定士^jの派遣要請や判定活動の実施等必要な措置を講じ、余震による二次災害の未然防止に努める。

「被災建築物応急危険度判定制度」については、阪神・淡路大震災により、その重要性が認識され、県においても、約1,000名の「宮崎県被災建築物応急危険度判定士」の養成・登録が行われている。

また、判定士の能力向上と安定的な養成・確保を図るため、県と連携して講習会や被災シミュレーションによる研修会を実施するとともに、円滑な登録の更新やこの制度の機能維持に努める。

6 地震発生時に通行を確保すべき道路の指定

耐震改修促進法第5条第3項第3号及び第6条第3項第2号に基づき、大地震時に沿道建築物の倒壊により緊急車両の通行や避難に支障がないよう、当該建築物の所有者が耐震診断を行い、その結果により耐震改修を行うよう努めなければならない道路を、次のとおり指定する。

また、市は該当する建築所有者に対し周知を行い、当該建築物の耐震化の促進に努める。

緊急輸送道路（宮崎県指定）

大規模な地震が発生した場合に、避難・救助をはじめ、物資の供給、諸施設の復旧等広範な応急対策活動を広域的に実施するため、非常事態に対応した交通の確保を図ることを目的に指定される道路で、宮崎県建築物耐震改修促進計画では「宮崎県地域防災計画で定められた第1次、第2次緊急輸送道路」を指定している。

表2-4 耐震改修促進法第5条第3項第3号に基づく道路の指定

(平成28年3月現在)

地震発生時に通行を確保すべき道路として指定する道路（県指定）	
第1次緊急輸送道路	第2次緊急輸送道路
九州自動車道	一般国道265号
一般国道221号	県道宮崎須木線
一般国道265号	県道都城野尻線
一般国道268号	
県道小林えびの高原牧園線	

第1次・第2次が混合

緊急輸送道路及び市内の緊急輸送を担う道路（市指定）

宮崎県指定の第1次、第2次緊急輸送道路を補完する道路で、市域内での災害応急活動のた

ⁱ **被災建築物応急危険度判定**：余震等による被災建築物の倒壊、部材の落下等から二次災害を防止し、住民の安全の確保を図るため、建築物の被害の状況を調査し、余震等による二次災害発生の危険の程度を判定・表示等を行うこと。

^j **応急危険度判定士**：被災建築物応急危険度判定に従事する者として、知事が定める者。

めの各地区の防災関係施設を結び、小林市地域防災計画で定めた緊急輸送道路及び市内の緊急輸送を担う道路のうち、重要な道路とする。

表 2 - 5 耐震改修促進法第 6 条第 3 項第 2 号に基づく道路の指定
(平成 28 年 3 月現在)

地震発生時に通行を確保すべき道路として指定する道路(市指定)	
主要地方道	一般県道・市道
国道 221 号線	県道宮崎須木線
国道 265 号線	県道都城野尻線
国道 268 号線	

第3章 建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及に関する事項

市は、建築物の耐震化に関する啓発及び知識の普及活動を引き続き積極的に実施していく。

1 地震被害想定結果等の周知

市民自らが耐震診断、耐震補強設計及び耐震改修を実施していくためには、自分が住んでいる地域の地震に対する危険性を十分に認識することが必要である。県は、地震の被害想定結果等をインターネットで公表している。市においてもこれを活用し、地震に関する地域の危険度について周知を図る。

【宮崎県】最大クラスの地震動に関する想定（平成25年）

<http://www.pref.miyazaki.lg.jp/kiki-kikikanri/kurashi/bosai/page00168.html>

【宮崎県】南海トラフ巨大地震等に伴う被害想定（平成25年）

<http://www.pref.miyazaki.lg.jp/kiki-kikikanri/kurashi/bosai/page00172/html>

2 パンフレットの作成・配布、木造住宅耐震化相談会・出前講座等の開催

既存建築物の耐震性の向上を図るため、広報・ホームページ等の活用やパンフレットの作成・配布、セミナー、アドバイザー派遣による木造住宅耐震化相談会及び出前講座等の開催を通じて、市民や建築物所有者等に対する普及・啓発に努めてきたところであり、今後も宮崎県及び建築関連団体と連携して耐震化等に関する情報提供を行い、各種助成制度、融資制度並びに耐震化の必要性・重要性について啓発を図る。

3 リフォームにあわせた耐震改修の誘導

住宅設備のリフォーム、バリアフリーリフォーム等の機会を捉えて耐震改修の実施を促すことが効果的であり、また、費用面でのメリットもあることから、県や建築関連団体と連携し、リフォーム等とあわせて耐震改修が行われるよう普及・啓発を図る。

4 自治会等との連携

地震防災対策の基本は、「自助」・「共助」であり、地域が連携して地震対策を講じることが重要であることから、市が、地域自治会や市内にある自主防災組織と連携して実施する、地域における地震時の危険箇所の点検等や地震防災対策の啓発・普及、地域全体での住宅等の耐震化の促進への取り組みを支援する。

5 耐震改修工事現場への「のぼり旗」の掲示

木造住宅耐震改修の補助事業で実施する耐震改修工事中の現場に、「のぼり旗」を掲げて本事業のPRを行います。

耐震改修を行う住宅所有者及び施工者の承諾が得られた場合に貸与します。

第4章 その他建築物の耐震診断、耐震補強設計及び耐震改修の促進に関し必要な事項

1 関係団体との連携

建築物の耐震化を促進するためには、(社)宮崎県建築士会小林支部、(社)宮崎県建築設計事務所協会をはじめとした建築関係団体や宮崎県建築連絡協議会等と協働して、市民へ働きかけ、今後とも、こうした建築団体等と更なる連携を図り、所有者に対する啓発等を行っていく。

2 その他

本計画は、原則5年ごとに検証し、必要に応じて内容を見直すものとします。